

地域児童福祉事業等調査

厚生省

(市町村事業票)

(平成10年10月1日現在)

厚 1-1-31-1
平成10年5月29日登録

都道府県
指定都市 名
中核市

市区
町村 名

※ 市区町村符号

--	--	--	--

I 地域子育て支援センター事業 (保育所等における地域の子育て家庭に対する育児相談等の支援事業)

(1) 市町村単独事業による地域子育て支援センター事業の実施状況 (国の補助事業を実施している施設に対し、職員の加配やその他事業費の加算をしている場合も含まれます。)	1 実施している
	2 実施していない

次頁の「保育所の有無」へ

(2)から(7)までの質問は、(1)で「1 実施している」と答えた市町村のみ記入してください。

(2) 事業の内容 (あてはまるものすべて)	1 育児不安等についての相談 2 子育てサークル等の育成・支援 3 地域の需要に応じた保育サービスへの支援 4 その他 ()
(3) 国の地域子育て支援センター事業の補助を受けていない施設に対し、市町村単独事業による職員の加配補助をしている施設の種類の施設数 (あてはまるものすべて)	1 保育所 _____ 箇所 2 母子生活支援施設・乳児院 _____ 箇所 3 児童館 _____ 箇所 4 公民館 _____ 箇所 5 病院・診療所 _____ 箇所 6 その他 _____ 箇所
(3-1) 加配補助を行う開設要件	1 週____日以上開設 2 月____日以上開設 3 年____日以上開設 4 要件を定めていない
(3-2) 加配している職種 (あてはまるものすべて)	1 保母 2 保健婦・看護婦(士) 3 栄養士 4 その他
(3-3) 加配している職員の配置基準	1 一施設当たり____人を配置 2 基準を定めていない
(4) 国の地域子育て支援センター事業の補助を受けている施設に対し、市町村単独事業により、国の基準に加え職員の加配補助をしている施設数	か所 人
(4-1) 加配している職種 (あてはまるものすべて)	1 保母 2 保健婦・看護婦(士) 3 栄養士 4 その他
(4-2) 加配している職員の配置基準	1 一施設当たり____人を配置 2 基準を定めていない
(5) 市町村単独事業により事業費の加算を実施している施設の種類の施設数 (あてはまるものすべて)	1 保育所 _____ 箇所 2 母子生活支援施設・乳児院 _____ 箇所 3 児童館 _____ 箇所 4 公民館 _____ 箇所 5 病院・診療所 _____ 箇所 6 その他 _____ 箇所
(6) 相談料等の徴収状況	1 徴収している 2 徴収していない
(7) 事業周知(広報)の方法 (あてはまるものすべて)	1 パンフレット等を作成して配布 2 広報紙等に掲載 3 その他

保育所の有無 (「保育所」とは、児童福祉法第39条に規定する保育所をいう。)	1 有 →	II 障害児保育事業へ
	2 無 →	II以降、記入する必要はありません。

II 障害児保育事業

(1) 市町村単独事業による障害児保育の実施状況 (国の補助事業を実施している保育所に対し、職員の加配や事業費の加算をしている場合も含まれます。)	1 実施している
	2 実施していない

次頁の III その他の市町村単独事業による実施状況へ

(2)から(5)までの質問は、(1)で「1 実施している」と答えた市町村のみ記入してください。

(2) 対象としている障害児の障害の範囲 (あてはまるものすべて)	
1 特別児童扶養手当	1 1級 2 2級
2 身体障害者手帳	1 1級 2 2級 3 3級 4 4級 5 5級 6 6級 7 7級
3 療育手帳	1 重度 (A) 2 その他 (B)
4 児童相談所の判定	
5 医師の判定	
6 その他	
(3) 国の障害児保育事業の補助を受けていない保育所に対し、市町村単独事業による職員の加配補助をしている保育所数及び対象障害児数	か所 人
(3-1) 加配補助を行う障害児数の要件	1 障害児____人以上 2 要件を定めていない
(3-2) 加配している職種 (あてはまるものすべて)	1 保母 2 保健婦・看護婦(士) 3 その他
(3-3) 加配している職員の配置基準	1 障害児____人に対し、職員____人を配置 2 障害児数に関係なく、職員____人を配置 3 基準を定めていない
(4) 国の障害児保育事業の補助を受けている保育所に対し、市町村単独事業により、国の基準に加え職員の加配補助をしている保育所数及び対象障害児数	か所 人
(4-1) 加配補助を行う障害児数の要件	1 障害児____人以上 2 要件を定めていない
(4-2) 加配している職種 (あてはまるものすべて)	1 保母 2 保健婦・看護婦(士) 3 その他
(4-3) 加配している職員の配置基準	1 障害児____人に対し、職員____人を配置 2 障害児数に関係なく、職員____人を配置 3 基準を定めていない
(5) 市町村単独事業により生活費等事業費の加算を実施している保育所数及び対象障害児数	か所 人
(5-1) 生活費等事業費の加算の内容 (あてはまるものすべて)	1 飲食物費の加算 2 保育材料費の加算 3 設備費又は施設改修費の加算 4 その他

III その他の市町村単独事業による実施状況

区 分	乳児保育事業	延長保育事業	緊急・一時的保育事業
実施状況 (国の補助事業を実施している保育所に対し、職員の加配や事業費の加算をしている場合も含みます。)	1 実施している 2 実施していない	1 実施している 2 実施していない	1 実施している 2 実施していない
「1 実施している」と答えた市町村のみ、該当する下欄に記入してください。			
職員の加配補助をしている	国の補助対象外	か所 人	か所 人
保育所数及び対象児童数	国の補助対象	か所 人	か所 人
生活費等事業費の加算を実施している保育所数及び対象児童数	か所 人	か所 人	か所 人

IV 市町村における保育料の設定状況等

(1) 保育料の設定 (あてはまるもの1つ)	1 国の徴収金基準額表と同じに設定している 2 前年度の国の徴収金基準額表と同じに設定している 3 市町村で独自に保育料を設定している	
(2) 保育料の徴収根拠 (あてはまるもの1つ)	1 条例で徴収規定・金額を規定している 2 規則で徴収規定・金額を規定している 3 条例で徴収規定を規定し、規則で金額を規定している 4 その他	
(3) 平成9年度の保育所措置費等の状況	保育単価による支弁額	千円
	徴収金基準額による徴収額	千円
	市町村徴収金基準額による徴収額	千円
(4) 市町村基準による保育料減免の対象 (あてはまるものすべて)	1 二人以上の入所児童がいる世帯 (子供 人目から) 2 母子世帯等 3 在宅障害児(者)のいる世帯 4 その他	

(5)、(6)の質問は、(1)で「3 市町村で独自に保育料を設定している」と答えた市町村のみ記入してください。

(5) 階層区分の数	区分 (左の区分のうち所得税課税 区分)
(6) 年齢区分 (あてはまるもの1つ)	1 各年齢ごと
	2 3歳未満児/3歳以上児
	3 3歳未満児/3歳児/4歳以上児
	4 0歳児/1・2歳児/3歳以上児
	5 0歳児/1・2歳児/3歳児/4歳以上児
	6 その他
	7 年齢区分なし

ご協力ありがとうございました。